施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本 目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	 教育課 岡田 宏一
施策	26	学校教育の充実	関係課	

	対象	意図			基本事業名	対象	意図
				1	教育水準の向上	町内の児童生徒	質の高い、きめ細かな教育を受けられる。
施策			基	2	教育内容の充実	町内の児童生徒	内容の充実した教育を受けられる。
の目	①町内の児童生徒	①豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。	本事業	3	教育環境の充実	町内の児童生徒	安全な環境で安心して学ぶことができる。
的				4			
				5			

		成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	Λ	学力テストの結果	%	実績値	81/81	80/80	76/80	79/83			
	A	(児童/生徒)	/0	目標値		81/81	81/81	81/81	81/81	81/81	81/81
	В	体力テストの結果	ポイント	実績値	50/50	50/50	50/50	50/50			
	ь	(児童/生徒)	40121	目標値		50/50	50/50	50/50	50/50	50/50	50/50
成	C	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	%	実績値	92/87	90/90	90/90	92/88			
果指		子仪が楽しいと感じている児里生徒の割石	70	目標値		92/87	92/87	92/87	92/87	92/87	92/87
標	D	不登校児童生徒数		実績値	18	12	12	17			
1234	ען	小笠仪兄里生促数	人	目標値		10	10	10	10	10	10
	Е			実績値							
	E			目標値							
	F			実績値							
	Г			目標値							

A)結果がよければ、高い知性が育まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため信憑性が高い。 小2~中3まで、1学期期間中に全員対象で実施するNRTテストで、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の児童(生徒)の数/児童 (生徒)を百分率で表記したもの。

B)結果がよければ、健康な身体が育まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較がしやすい。 全学年を対象に1学期期間に実施している新体力スポーツテストで、全国の標準を50ポイントとし、全国比で表わす。

C)数値が高まれば、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれ健全に成長していると考えられるため成果指標とした。

学校評価のアンケートに設問を設けて把握する。各校で実施している調査の年平均を合算して平均する。

D)数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれていると考えられるため成果指標とした。

値

「児童生徒の問題行動等に関する月例報告書」による

A) 児童生徒数の減少により、学校や学級の適正規模の維持が困難となり、学力の低下も見込まれる。成り行きでは緩やかに低下傾向にあり、向上のための対策が必要である。補助教員や支援員・介助員の拡充、町独自の指導主事の設置など、他団体と比較して水準が高いため、更に成果を上昇させるにはより一層の取り組みが必要。よって、児童・生徒の学力は、現状の81%を維持することを目標とする(ワンポイントアップ作戦)。

B)学校統合に伴いスクールバスを導入したことで、これまで徒歩通学であった児童・生徒(新治小・水上小)の体力の低下が懸念される。体力づくりでは、 管内小中学校がそれぞれ特色有る取り組みを進めており、利根沼田地区の駅伝大会などでは、みなかみ町が上位を占めている。家庭での体力づくりは、 環境によって異なるため、学校での取り組みを強化するなど、全体的な体力向上を図り、現状維持(平均値である50)を目指す。

C) 学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合は、平成24年度においても高い水準にある。今後、児童生徒数が減少し学校や学級の適正規模を維持できなくなることを考えると、割合は低下すると予想される。小学校では嘱託職員(若い教員)をほぼ全校に配置しているため、成り行き値は急激には下がらない。平成24年度実績を維持することを目標とする。

D)学校生活での人間関係や学習意欲・家庭環境など、不登校傾向につながる要因は多岐にわたるため、今後も、学校・家庭・関係機関が連携して、不登校児童生徒を増やさない取り組みを強化していく必要がある。児童生徒数は減少する見込みで成り行きでも絶対数は減少。目標値は10人以下を目指しており、毎年度10人以下を達成させたい。

	施	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
-	の策	<家庭・保護者>	①教育の基本方針を策定する。
-	たの	①家庭では子ども達の心身の健康を育み、基本的生活習慣や善悪の判断	②児童生徒の個に応じた教育環境をつくる。
-	め目	等規範意識の基礎をつくる。	③児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。
-	の的	②保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。	④教員の教育力や資質の向上を図る。
-	役•	<地域住民>	
-	割目	①「地域の子どもは地域で育てる」という意識をもち、子ども達が安心して活	
-	分標	動できる地域づくりを進める。	
-	担達	②地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力す	
-	成	వె.	
- 1			

1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか? ①地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が、平成27年4月1日から施行される。教育委員会制度の見直し。 ②インクルーシブ教育の導入が議論されている。 ③平成26年度の2年間、文部科学省から「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業」が委託される。 ④平成26年度から平成28年度までの3年間、群馬県から「キャリア教育実践研究事業」が委託される。 ⑥今後、児童・生徒が極端に減少することが予想される。 ⑥食物アレルギーを持つ児童生徒が増加する傾向にあり、多種多様化している。 ⑦いじめ対策推進法が平成25年9月に施行された。(いじめ対策基本方針の策定等)

 施策
 26
 学校教育の充実

 主管課
 名称 教育課

 課長
 岡田 宏一

		実績比較	背 害• 要厌
		一 かなり向上した。	①学力テストの結果では、中学生は83%と昨年度よりも3ポイント上がっており、小学生も79%と昨年度より3
	① 時	☑ どちらかといえば向上した。	ポイント上がっている。学校別・クラス別にはバラツキがあり、学校によっては1学年数名というクラスもあり、振れ幅が大きい(少人数学校の影響が大きくなる)。また、学校間格差が顕著になりつつある。 ②体力テストでは昨年度と全体の水準は変わらない。 ③学校が楽しいと感じている児童生徒は、昨年度と同様に、引き続き高い水準を維持している。。
	系列	□ ほとんど変わらない。(横ばい状態)	④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は17人と昨年度より5名増加した。適応指導教室(リエントリールーム)の開設と併せて、各学校の教職員による家庭訪問の実施やスクールカウンセラーによる面談を行った。
施策	比較	□ どちらかといえば低下した。	
の成		□かなり低下した。	
果水準	2	□ かなり高い水準である。	①少人数指導体制など群馬県独自の取り組みを実施するとともに、平成23年度から導入している町独自の 教育補助員事業を継続していることにより、比較的高い水準にある。 ②体力テストの結果は、朝活動など各学校の取り組みにより、全国平均値を50とした場合の同水準にある。し
の分	他団	☑ どちらかといえば高い水準である。	かし、全国的にこどもの体力は低下する傾向にある。 ③学校を楽しいと感じている子どもの割合は、小学校で92%と目標値、中学校で88%と目標を上回ってお
析と背	体との	□ほぼ同水準である。	り、共に高い水準にある。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は17人と増加傾向にあるが、平成26年度学校基本調査における不 登校児童生徒の割合は、みなかみ町が0.85%であるのに対して、全国比率は1.17%であり、成果が上がって
景•	比較	□ どちらかといえば低い水準である。	空収光量生使の前日は、かはかの町か0.63/6 とめののに対して、主国比単は1.11/6 とめり、成末が上かりといる。
要因		□かなり低い水準である。	
の考察	2	□目標値を大きく上回った。	①学力テストの結果では、中学生は83%と目標値を3ポイント上回り、小学生は79%と目標値とほぼ同水準だった。
गर	3	□目標値を多少上回った。	②体力テストの全体の水準は目標値を達成することができた。 ③学校が楽しいと感じている児童生徒の割合は、ともに高い水準を維持している。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は17人と昨年度よりも5人増であり、目標を下回っているが、適応指
	の達	☑ ほぼ目標値どおりの成果であった。	導教室(リエントリールーム)に通級していた児童生徒2名が所属校に復帰することができたことから、成果は上がっている。
	成状況	□目標値を多少下回った。	
		□目標値を大きく下回った。	
り組みの総	成果実績に対しての	業:町職員2名、補助教員兼支援員(嘱託員) 中央公民館に開設している適応指導教室() 小学校の英語教育の必修化に伴い、ALTを 教育内容の充実 >①教育委員会事業:教 結びついている。②みなかみ町は町費で指 究会)研究事業:授業研究会において、利根 学生海外派遣事業:中学2年生28名がタイヨ カンボジア王国シェムリアップのバイヨンスケ 教育環境の充実 >(①スケールバスの計画 急性のある案件から伐採や剪定を行った。 に、国土交通省、沼田警察署、群馬県・沼田	関する事務事業は、県教育事務所と協議を行い定数を超える教職員数を配置(特配)した。②教育補助員事7名、支援員(嘱託員)1名、介助員(臨時職員)3名、計13名を配置し、支援を必要とする児童生徒に対応。③1エントリールーム)に専任指導員(嘱託員)1名を配置し、不登校児童生徒の所属校への復帰を支援した。④4名配置し訪問指導回数を増加。 ・育委員が指導主事と一緒に各校の授業参観、学校訪問を行い、助言をすることが各校の教育活動の充実に算主事を配置。各校の相談に対して指導主事を派遣して対応した。③三国会(みなかみ町小中学校教育研、教育事務所・指導主事の指導助言を受けながら、基礎基本を定着させる授業のための研修を行った。④中医国バンコクのラジャハット大学附属中学校・英語スクールやJICAバンコク事務所、在タイ日本国大使館、また一ルを訪問し、海外の中学生との交流活動や東南アジアにおける日本の役割などについて研修を行った。60公里新を行った。(29人乗り1台)②各小中学校施設の修繕を行うとともに、校庭その他の植栽について、緊切中学校の情報教育を充実するため、パソコンなどのIT機器を計画的に導入した。④管内小中学校を中心土木事務所、町地域整備課、町総務課、等の関係機関と連携しながら、通学路の安全確保に努めた。⑤月

_				
		基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後	1	教育水準の向上	質の高い、きめ細かな教育を実践するためには、特別支援教育に携わる補助教員や支援員・介助員の拡充だけでなく、一般の教職員の特別支援教育に対する専門性を向上させる必要がある。 少子化の動向を踏まえ、適正規模を考慮した学校の再配置を進める必要があるが、保護者や地域住民の理解が得られず、具体的な調整を進められないのが現状である。	平成26年度から3年間、キャリア教育推進事業として群馬県内4地域でモデル事業が行われており、利根沼田地域から新治小学校と新治中学校が指定され、学校だけでなく、家庭や地域と連携して子どもが自らの将来を考えるための取り組みを推進する。 児童生徒数の減少に伴った小・中学校のあるべき姿を検討するため「少子化に対応した活力ある学校づくり検討委員会」を立ち上げ、少子化に対応した活力ある学校づくりについての協議を継続する。
の課題と取り組み方	2	教育内容の充実	内容の充実した教育を実践するためには、基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業が求められており、教職員がより良い授業を行うための研究授業や研修を充実する必要がある。 児童生徒の体力の低下が懸念されており、体力づくりに係わる各学校での取り組みが必要である。 基本的な生活習慣が身に付いていない児童生徒が増えており、より一層の家庭との連携が必要となっている。	基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業を実践するため、引き続きにみなかみ町教育研究会(三国会)」が実施する教職員の研究授業や研修を充実させる。朝活動や放課後活動など、体力づくりに係わる各学校での取り組みを継続する。 家庭や地域との連携を図りながら、子どもたちの心身の健康を育み、基本的生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。環境教育の一環として、管内小・中学校での谷川岳エコツーリズムをより一層推進する。
万針(案)	3	教育環境の充実	る必要がある。 「地域で児童生徒を見守る」活動は、地域毎に、あるいは学校毎にその取り組み方や姿勢に温度差がある。 教育施設の整備については耐震補強工事等実施済みだが	平成26年度に立ち上がった、沼田警察署・国土交通省高崎河川工事事務所沼田維持修繕出張所・群馬県沼田土木事務所・町地域整備課・町総務課・校長会・教頭会・PTA等連合会・教育委員会による「みなかみ町交通安全推進会議」において、通学路の安全確保に向けた情報共有を図る。また、通学路安全推進会議のメンバーによる通学路の安全点検を実施するとともに、安全点検の実施結果に基づき、平成28年度中に実施可能な箇所から安全対策を実施するとともに、未実施箇所について次年度での予算化を検討する。

26	学	交教育(の充実															
		00001				担	当組織	教育	課 総務·芎	学校グルー	プ		事	業費			1,2	53, 011円
教	育委	員会運	宮事業			予算	算科目	会計	一般会計	款	*	10教育費	項	1教育	総務費	目	1教育	委員会費
事業概要	手段と実績			2回·議案件委員研修会·	総会			香員 ——		I	_1-		意図	教育	委員及び委員会の			
		開催回数		平成25年度 - 5	6	単位 回	委員	数			4	平成26年度 単位 4 人			委員会の実施率	平成25	100	平成26年度 単位 100 %
		: ·休止等 廃止·休止)妥当性 関与の見直し		有効性 舌動量増	大→成	果向」		効率性 かり方改	善-	 →事業費削減		公平1	性 機会の適正化			コスト 削減 維持 増加
評価	_	規模縮減 現状維持	□対象	の見直し の見直し	□ † □ 5	やり方改 成果維持 事業統合	善→成. →活動	果向上	. 🗆] やり方改] 民間委託		→時間削減 }担変更			負担の適正化	成	向上 維持 低下	O × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	学校、地域 要であるこ ていくことが	が一体とな とから、積板 が求められる いて、協議会	以に対する二- さって取り組ん 極的に対応した る。教育委員会 を継続して開	でいくことが。 た施策を展開 会における重	必 引 要 今後の i	育委 要で					ま、その都度教 軟な対応が必	課題とその解決策	員が ^は 把握(を把掛	委員会の意向を反 也域住民の意向を のための工夫や、皇 屋したり、PTAや学 も必要。	把握?	すること 育機関	とが重要であり 関へ訪問し状況
26	-01-0	00002				担	当組織	教育	課 総務·学		プ		事	業費			3,9	40,395円
事	務局	一般管理	理事業			予算	算科目	会計	一般会計	款	*	10教育費	項	1教育	総務費	目	2事務	局費
事業概要	手段と実績	事務用品報告。	等の購入。	地方教育費調 平成25年度	両査などの各単位である。 平成26年度 □			小中等	学校各種調		度□	平成26年度 単位	意図	事務原	司の事務を円滑に			でする。 平成26年度 単化
		購入した事	務用品等	102	105 =	千円	小中	学校数	效	1	10	10 校		決算額	額	2	2,185	3,598 千月
評価結果と今後の方向性		·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	口 行政口 対象	7妥当性 関与の見直し の見直し の見直し	/ □ iii □	有効性 舌動量増 やり方改 成果維持 事業統合	善→成. →活動	果向上	. [善一	→事業費削減 →時間削減 ↑担変更			性 幾会の適正化 負担の適正化	及	向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加 〇 × × ×
	全体総括	一が不十分		や各種調査に (大) 事例によ こ。	ついて、意思	!統	調査	_	こついてはグ 以したい。	ループ間の	の連	携をとり正確な	課題とその解決策	め、依	で関しては、各学れ 頼を出す際、共通 第につながる。	交に依頼	頭する	
26	-01-0	00003				担	当組織	教育	課 総務・学	 対校グルー	プ		事	業費			4	00,000円
			研究会(三国会)	事業		算科目		一般会計	款		10教育費	項		総務費	目	2事務	•
事業概要	手段と実績	一大会、研		泳記録会、授 「、学力向上部 『会			徒	<u>.</u> かみ町	「立小学校·	・中学校の	教員	員及び児童・生	意図	教員(指す。	の指導力向上及び	<u> </u>	·生徒(の学力向上を目
	績	みなかみ町	「立小学校 	平成25年度 6	平成26年度 6	<u>单位</u> 校	児童 検査 調査	[【小】(を行え 近対象タ	小1は学力 ないため N)	平成25年		平成26年度 単位 695 人		基礎される合【小	学力が身に付い 5児童・生徒の割 1	平成25	5年度 76	平成26年度 単位 79 %
		· 休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	□ 行政 □ 対象	1 妥当性 関与の見直し の見直し の見直し	/ □ iiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiii	有効性 舌動量増 やり方改 成果維持 事業統合	善→成. :→活動	果向上	. [善一	→事業費削減 →時間削減 ↑担変更			性 幾会の適正化 負担の適正化	 取	向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加 〇 × × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	ね良好な状		交児童生徒の っており、三国 。			指導	動言を	きお願いして	て、町指導:	主事	指導主事にも の負担を減ら D向上を図る。	課題とその解決策	指導: けるを うにし	校6校・中学校4校 主事の数が不足し 交長先生のリーダ- たり、指導的な立 必要がある。	ている -シッフ	。そこ ^っ がより	で、各部会にお)発揮されるよ

		00004	- 015	51-88- - :	? == ? (; =	= ***	担当	組織	教育課	総務·	学校グル- 	ープ		事	業費			円
宗 事業概要	三 手段と実績		事異動の内 「う。教職員	申を行う。常の病休、産休	勤、非常勤	講師	予算対象	教職	会計			款		項意図	教耶	戦員の適正な人事管	賞理に結びご)<
要		教職員		平成25年度	152	2 人			過人事に 扱い件数			116	平成26年度 単位		合	助した教職員の割	平成25年度	
評価		:· 休止等] 廃止·休止] 規模縮減 ■現状維持	□ 行政 □ 対象	7妥当性 関与の見直 の見直し の見直し		■活動:	量増大 5改善 維持-	→成身 →活動	果向上果向上量削減	[改善- 改善-	→事業費削減 →時間削減 分担変更			ド性 持機会の適正化 引負担の適正化	成 維持 低下	- X
評価結果と今後の方向性	全体総括		での人事異	心に教職員& 動で、みなか 。			今後の改革改善案	事務	6の効率的	外な執行	だい努める	0		課題とその解決策	をし	ミした事業を行うた、学校の事務処理 、学校の事務処理 用等により効率化を	の統一化や	コンピューターの
		00005					担当	組織	教育課	総務・	学校グル-	ープ		事	業費			円
県	費負	担教職員	員の服務	外に関する	5事務事	業	予算	科目	会計			款		項			目	
事業概要	手段と実績	管理職を通 る指導。 小学校	値 た常時排	平成25年度	平成26年度	単位	対象		負担教職			年度	平成26年度 単位	意図	非違	皇行為(交通違反・! 量行為(交通違反・ 量行為(交通違反・ な含む)	平成25年度	平成26年度 単位
	廃止	- 休止等	〇目的	6]妥当性	6 ×	校■有効	性			0		152 ‡	152 人	0			0	0 件
評価な] 廃止·休止] 規模縮減	□ 行政□ 対象	関与の見直 の見直し の見直し		」活動:	量増大 う改善 維持一	→成身 →活動	果向上 果向上 量削減	[コやり方は	改善 改善-	→事業費削減 →時間削減 分担変更		受益	・性 ・機会の適正化 引負担の適正化	成果 低下	削減 維持 増加
評価結果と今後の方向性	全体総括	根拠法令に	一照らして、	今後も継続す	する必要が	ある。	今後の改革改善案	町と	して的確	な指導を	を繰り返し	ノてい	Κ.	課題とその解決策	事)	务局に在籍する県費 は1名だが、対象県 対が多い。		
26-	01-0	00006					担当	組織	数音課	総発・3	 学校グル-			事	業費			
		程等指導	算に関す	る事務	丰業		-		会計	110.323		款		項			目	1 3
事業概要	手段と実績	管理職を通 導。	した常時排	旨導。学校訪	問時におけ	ける指	対象	県費	<u> </u>	 哉員並ひ	<u> </u> がこ町費負	<u></u> 到担教	放職員。	意図	適コ	Eな教育課程の実施	 施。教職員σ	指導力の向上。
要		小学校		6	平成26年度	校		県費	負担教職			152	平成26年度 単位		てい	を学力が身に付い る児童・生徒の割 】	平成25年度	
評価		· 休止等] 廃止·休止] 規模縮減 ■現状維持	□ 行政 □ 対象	 妥当性 関与の見直 の見直し の見直し		やりが	量増大 5改善 維持一	→成身 →活動	果向上 果向上 果向上 量削減		つやり方は	改善- 改善-	→事業費削減 →時間削減 分担変更		受益	4性 4機会の適正化 1負担の適正化	成果 低下	×
評価結果と今後の方向性	全体総括		いないことが	いる分野でなから、今後も から、今後も る。	あるが、指導	拿主事	今後の改革改善案		教育事務	 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	i 導主事を		蒼活用する 。	課題とその解決策		务局に在籍する県費 は1名だが、対象教	負担教職	員出身者(指導主

_20	一	义	ル兀夫	: 															
		00007	加收支	41.			担当組織	教育課	総務・	 学校グル	ープ		事	業費			1	38,830)円
子	仪能	E営研究·				-	予算科目		一般会計		款	10教育費	項		育総務費	目	2事務		
事業概要	手段と実績	校長研修・	教頭研修・				校長 対象 	ē·教頭 			- t= -t-	T. B 6- de W (4-	意図		対向上・音楽的な				- 244 (-
		研修会 (校 :•休止等		平成25年度 6 3妥当性	平成26年度	回 有効性		学校校		→ N 25	9	平成26年度 単位 9 人			<u>'</u>	平成2	76	平成26年度 79 コスト	%
評価]廃止·休止]規模縮減 ■現状維持	□ 行政 □ 対象	関与の見直 の見直し の見直し		活動量 やり方i 成果維	± 増大→成 改善→成 持→活動 合・連携	果向上		」やり方] やり方	改善改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更		受益	機会の適正化 負担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減維持	
評価結果と今後の方向性	全体総括	法令外負担でいない。	旦金のため、	事実上、町に	は事業に関与		事務今後の改革改善案	多手続きの	の継続の	み 。			課題とその解決策	特に	なし。				
		80000					担当組織	教育課	₹総務・≒	学校グル	ープ		事	業費			1,7	82,35	5円
学	校教	育研究·	·研修事	業			予算科目	会計 -	一般会計		款	10教育費	項	1教	育総務費	目	2事務	局費	
事業概要	手段と実績	教員研修、	利根郡小中	中学校児童生	∈徒音楽祭		对	見費負	担教職員	、音楽务	※参加	1児童生徒	意図	指導	力向上・音楽的な	資質、	能力向]上	
娄		町内小学村		6	平成26年度	校		負担教理			152	平成26年度 単位		[小]	·	平成2	76	平成26年度 79	%
評価結		· 休止等] 廃止·休止] 規模縮減 ■ 現状維持	□ 行政 □ 対象	7 妥当性 関与の見直 の見直し の見直し		やり方i 成果維	± 増大→成 改善→成 詩→活動 合・連携	果向上		」やり方	改善改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更			機会の適正化 負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コスト 削減 維持 〇 ×	
評価結果と今後の方向性	全体総括	には関与し 郡の小中学	ていないが 対校音楽祭	事実上、町に 、町の各行事 の実施、また こ表れている	に対する支、教職員のG	揺や	今後の改革改善案	系手続きの 	D継続の	み 。			課題とその解決策	特に	なし。				
26	-01-0	00009				3	担当組織	教育課	製 総務・	 学校グル	ープ		事	業費			23,4	96,768	3円
教	育補	助員事	業			:	予算科目	会計 -	一般会計		款	10教育費	項	1教	育総務費	目	2事務	活 貴	
事業概要	手段と実績	学指導委員	員会の開催。 こよる特別す	子学校からの。学校・教育: 支援教育連携	委員会·町县	長部 グ各		引小・中学 Ξ徒及び [≜]		ンている !	支援を	を必要とする児	意図		中学校で生活介助 全生徒が充実した学				
要		特別支援教会の開催数	女 	4	平成26年度		童生	髪を必要と 三徒数 			79	平成26年度 単位 58 人		児童		平成2	90	平成26年度 92	%
		: ·休止等] 廃止·休止		3妥当性 関与の見直	× U □	有効性 活動量	± 赴増大→成	果向上				→事業費削減		公平 受益	4性 機会の適正化			コスト 削減 <mark>維持</mark>	
評価結] 規模縮減 ■現状維持	□意図	の見直し の見直し 		成果維 事業統	改善→成 詩→活動 合·連携					→時間削減 分担変更 		費用	負担の適正化	成果	向上 維持 低下	O X	×
評価結果と今後の方向性	全体総括	的な取り組 援教育に係	みをしてお 系る児童生作	援教育体制に り大変充実に 建が増加して 必要がある。	っている。特別 「いる中、今後	別支	今後の改革改善案						課題とその解決策						

26-	-01-0	00010			担当	組織	教育課 総	8務·学	単校グルー	プ		事	業費		20,	519,386円
外	国部	指導助手(ALT)	事業		予算	科目	会計	会計	赤	次	10教育費	項	1教育	育総務費	目 2事	络局費
事業概要	手段と実績	中学校に配置し、英語指導を ングによる英語指導を 問し、ゲーム等で英語に 外国語指導助手数	実施小学校へも定	期的に訪年度単位	対象	中学	·生·小学生			-	平成26年度 単位	意図	英語	に慣れ親しむ異文	平成25年度	平成26年度 単位
			4	4 人		' '				52	520 人			生徒数	1,416	1,338 人
評価				○ 有効 □活動:□やリア □成果:□事業	量増大 5改善 維持-	→成身 →活動	果向上			(善-	→事業費削減 →時間削減 }担変更			性 機会の適正化 負担の適正化	成果 (低下	コスト 削減 維持 増加 〇 × × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	語学力の向上および国語指導助手がティーム。 とや小学校訪問指導をる。	ティーチングで授業	に入るこ	今後の改革改善案	要領 るよ 差が	にある年間 うになったか	30時間 、学校 数頭会	引授業を/ とによって/	小学 ALT	、新学習指導 校で実施でき の活用状況に 屋をし、ALTの有	課題とその解決策	業の 国の 校の ョンを	語指導助手に新き状況が変わってい 生活習慣等を授美 英語担当者に協力 をとり、教職員だけ も一緒に活動させ	ることを理角 似に取り入れ 」をしてもら が忙しく勤み	乳してもらい、自 えよう伝える。各 ハコミュニケーシ
26-	-02-0	00001			担当	組織	教育課 総	·務·学	単校グルー	-プ		事	業費			円
児	童生	:徒就学事務事業	ŧ		予算	科目	会計		京	次		項			目	
事業概要	手段と実績	転入学の許可書等作成 学等の申請の受付・許 の学校への配布・学校;	可・関係機関からの	D通知書	対象	1					徒·保護者、管 児童生徒·保護	意図	7歳 <i>t</i> なる) ら1 <i>5</i> 歳の児童が	・ 養務教育が <u>:</u>	受けられるように
要	積	人字通知等达的件	平成25年度 平成26	- +			の就学年齢	帥	平成25年	度	平成26年度 単位		就学	本	平成25年度	平成26年度 単位
		数	283	254 件		童数			1,4		1,338 人				100	100 %
評価な		·休止等 ○ 目的: 廃止·休止 □ 行政問規模縮減 現状維持 □ 意図の	関与の見直し の見直し	★ 有効■ 活動:□ やりが□ 成果:□ 事業:	量増大 5改善 維持-	→成5 →活動 連携	果向上 量削減		やり方改 民間委言	ズ善- ズ善- 託・分				性 機会の適正化 負担の適正化	成果 信任 維持 低下	
評価結果と今後の方向性	全体総括	住民票担当課との連絡にスムーズに入学通知で			今後の改革改善案	だけ		ープ員	にも対応	可能	事務処理できる 能なマニュアル	課題とその解決策	る。(更、[人家庭の増加に作インターナショナル ス域外通学など) こ くことが予想される	スクール通 ^会 のような問	学、指定学校変 題は今後、増え
26	റാ റ	00002			扣出	組織	教育課 総	· 黎 . 尝				車	業費		1	
		。。 [学指導事業			-			·····································			10教育費	項	T	 		8局費
事業概要	手段と実績	就学指導委員会、知能 導、県教委や保健福祉 絡調整			対象	_	本部 			9A	10数百克	意図	子ど	もの状況に応じて 支援学校に適切に	<u> </u>	 特別支援学級・
概要		町内幼稚園・保育所	平成25年度 平成26	7 園		1	指導委員 <i>会</i> 就学児童		:	20	平成26年度 単位		結果 況【新	指導委員会審議 に沿った就学状 新就学】	平成25年度	平成26年度 単位
評価				★ 有効□ 活動:□ やり方□ 成果:□ 事業:	量増力 5改善 維持-	→成身 →活動	果向上			(善-	→事業費削減 →時間削減 }担変更			性 機会の適正化 負担の適正化	成果 原生 維持 低下	コスト 削減 維持 増加 〇 × × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	みなかみ町の就学指導はもちろんのこと、群馬! 先導的な取組をしてい どもを尊重する視点から る。	県全域においても? る。今後とも、一人・	先進的・ 一人の子	今後の改革改善案						局側からのアプ 炎する機会をも	課題とその解決策		者からの就学相影 ある。	を受ける人	材を育成する必

26	学村	交教育(の充実														
		00003	114	Je.		ŧ	担当組織	教	育課 総列	务·学	校グループ	r		事	業費		950,747円
特事業概要	別で手段と実績	導、県教委	委員会、知能 や保健福祉	を と検査、保護を と事務所等関 作成、研修・訓	係機関との	指連	予算科目	<u>ー</u> 内の3			·小中学校	10教育費		項意図	1教育総務費 子どもの状況に応じて 礎学力を習得できる。		務局費 導を実施して基
要		町内幼稚園		平成25年度 7 7 3妥当性	7		3歳	・ 関い上 育園が			317	平成26年度		_	基礎学力が身に付いている児童・生徒の割[小]		変 平成26年度 単位 5 79 %
評価		廃止・休止 規模縮減 現状維持	□ 行政 □ 対象	関与の見直し の見直し の見直し	/	活動量 やり方 成果維	増大→, 改善→, 持→活 合・連携	以果向 動量肖	引上 1上		やり方改設 やり方改設	善子事業費貸 善一時間削減 ・分担変更			女子ほ 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果 低下	削減 維持 増加
評価結果と今後の方向性	全体総括	沼田地区(先進的·先	はもちろんの .導的な取組 ごもを尊重す	援教育体制に かこと、群馬県 見をしている。 ける視点からす	全域におい ⁻ 今後とも、一	7±		級指導実施し		曾設・特	特別支援	学級の新設、	増設	課題とその解決策	指導主事1名で2,000 況を把握することは関 導教室担当者や特別 活用する必要がある。	≝しい。そこで 支援教育コ	、管内の通級指
		00004				j	担当組織	載教	育課 総務	务·学	校グルーフ	f		事	業費	1,	,049,907円
特	別支	援学級	就学援即	力事業		3	予算科目	会	計 一般名	<u></u> 計	款	10教育費		項	2小学校費	目 1小	学校総務費
事業概要	手段と実績			見童生徒の保 部を補助する			対 象	別支援	爰学級に追			徒の保護者		意図	特別支援学級に通学 済的負担の軽減		
	積	受給者数		平成25年度	平成26年度	単位人		別支援 童生徒	爰学級在第 き数	音	平成25年度	平成26年度	1		一人あたりの助成額	平成25年度 33,538	理 平成26年度 単位 36,203 円
		:・休止等		」 」妥当性	0	有効性		- N TT - /			効率性	4 W 11 V	// I S = B	×	公平性		コスト
評価結果と	0	廃止・休止 規模縮減 現状維持	□対象	関与の見直し の見直し の見直し		やり方記 成果維	増大→ 次善→ 5 持→活 合・連携	以果向 動量肖	上		やり方改割	善争業費的 善時間削減 ・分担変更] 受益機会の適正化] 費用負担の適正化	成 維持 低下	F O X
巣と今後の方向性	全体総括	年々対象者 務量も増え		ている状況で、	、それに伴い	- .						何らかの処:		課題とその解決策	国が準要保護助成事任せるような状況とな計する必要がある。		
26-	02-0	00005				扌	担当組紀	載教	育課 総務	务·学	校グループ	r		事	業費		77,838 円
文	化活	動派遣	費補助事	業		3	予算科目	会	計一般会	計	款	10教育費		項	1教育総務費	目 2事	務局費
事業概要	手段と実績	平成26年月	度実績※群.	遣費に対して 馬県中部地区 (化ホール) 月	区吹奏楽コン	ノク 中学	小 対 象	中学材	交児童、先	生、引	率者			意図	文化活動、自然体験に	こ積極的に参	参加できる。
安		補助件数	O 8 #	平成25年度 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	2	件		童·生 	_		平成25年度 1,416 効率性	1,338	-		参加児童生徒数	平成25年度	
評価結		:·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	□ 行政□ 対象□ 意図	関与の見直し の見直し の見直し		やり方 成果維 <u>事業統</u>	増大→ 改善→ 5 持→活 合・連携	以果向 動量肖	可上 1上 削減		やり方改語 やり方改語 民間委託	善子事業費將 善一時間削減 ·分担変更			公平性] 受益機会の適正化] 費用負担の適正化	成果 低下	(X X
評価結果と今後の方向性	全体総括	う状況には	ならなかった	うな極端に申詞 た。また、音楽 i上が必要にな	会などの成	結に	今後の改革改善案	状の規	見模と水準	を維	持ししてい	۱ ८ 。		課題とその解決策	範囲と対象は公平には維持ししていく。	ンてきた。現 り	状の規模と水準を

_20	子化	父教育(カ 代美															
		00006				担	当組織	教育課	総務·	学校グル	ープ		事	業費			1,9	980,015円
連	動達	手派遣	費補助	事業		子	算科目	会計	-般会計		款	10教育費	項	1教育	育総務費	目	2事務	8局費
事業概要	手段と実績	県大会以上 う〇平成264 青少年スポー′ 会(8/9 群馬 学校スキー大会 校 など	の運動大会 年度実績※[タセンター) 月夜 県総合スポー 会(2/5 大鰐シ	出場選手等へ 関東中学生ホック 変野中学校※関 ツセンター)水上「 温泉スキー場)			t]小学校界	⋛童・中学				意図		か部活の活性化。県 『積極的に参加でき	きる		
34		補助件数	〇目的	平成25年度 13] 妥当性	平成26年度 15 ×	単位 校 有効性	児童	・生徒数			,416	平成26年度 単位 1,338 人		出場公平	引 り ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成2	90	平成26年度 単位 108 人 コスト
評価		廃止·休止 規模縮減 現状維持	□ 行政 □ 対象	 関与の見直し の見直し の見直し		活動量増 やり方改 成果維持 事業統合	善→成. 5→活動	果向上		」やり方i	改善- 改善-	→事業費削減 →時間削減 分担変更		受益	機会の適正化 負担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減 維持 増加 〇 × × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	補助金額の	D上限を設l	ナていないた	か、予算が立	今後の改革改善家		7金額の上	- 限を設	けるかど	うか、	検討が必要。	課題とその解決策	られ [*] 行事 交付	生スキー総合大会 ていたため、補助な さしての位置づけ け対象事業として今 が課題となる。	と付をし が難し	ってい くなっ	たが、今後、学校 た場合、補助金
		00007	· # - # - # *			担	当組織	教育課	総務·	学校グル·	ープ		事	業費			6,8	384,683円
#	字 9 ——	海外派	直事業 			予	算科目	会計	般会計		款	10教育費	項	1教育	育総務費	目	2事務	8局費
事業概要	手段と実績	推進委員会	会を開催。有 な化や歴史	の内容を充身 可意義な派遣 ・経済情勢等	事業となる。	よう、 事前 対		かみ町に	住所を存				意図		1の異文化に触れ、 いだす。			
要	績	推進委員会	会の開催	平成25年度	平成26年度	単位回	中学	2年生の	数		年度	平成26年度 単位			:書及び報告会に 満足度	平成2	100	平成26年度 単位 100 %
		·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	口 行政口 対象	3妥当性 関与の見直し の見直し の見直し		有効性 活動量増 やり方改 成果維持 事業統合	善→成. 5→活動	果向上		コやり方は	改善· 改善·	→事業費削減 →時間削減 分担変更			が性 機会の適正化 負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加 〇 × × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	間や労力を	E要したが、 様々なこと	備等、参加人 より多くの中 を学ぶことが さる。	学生が貴重	な体 ム	-	が派遣人				寸を要する。	課題とその解決策	推進 設定	委員会において派		の具体	的な選定基準
26-	02-0	80000				担	当組織	教育課	生涯学	:習推進な	ゲルー	-プ	事	業費				
奄	奄美大島青少年交流事業					予	算科目	会計 -	-般会計		款	10教育費	項	6社会	- 会教育費	目	1社会	会教育総務費
事業概要	手段と実績	スキー教室 菓子作り・	!・宝探し・マ	アリンスポーツ	体験・塩作!	ン・お 対]の小学5	•6年生		'		意図	人と もら [・]	の交流・チャレンシ う。	ずる気	 持ちる	を持ち、参加して
要	績	スキー教室		平成25年度	平成26年度]小学5.6年	≢生の		年度	平成26年度 単位 303 人		応募	者の数	平成2	25年度	平成26年度 単位 9 人
		・休止等 廃止・休止 規模縮減	口 行政口 対象	 妥当性 関与の見直し の見直し		有効性 活動量増 やり方改	善→成	果向上		■やり方は	改善· 改善·	→事業費削減 →時間削減		受益	性 機会の適正化 負担の適正化	成	向上	コスト 削減 維持 増加
評価結果と今後の方向性	全体総括	現状維持 多くの子ど い。		の見直し ばらしい体験?		成果維持合	<u>計連携</u> 町か	 らの補助	 金がカッ	小され、	受益	が担変更 者負担金が増 も危ぶまれてく	課題とその解決策	に興	の良さを知っても 味関心を持っても 体験者の生の声を「	らえる	ような	写真を掲載した

20		义	ルル天	•														
		00009	o n+ 88 →	- 140 - 1- 311		扌	旦当組織	教育課 絲	総務·学	校グループ	,		事業	業費			142,5	30円
秘	百的	リム子省(ク時间を	5援事業		3	7算科目	会計一般	会計	款	10教育費		項	1教育総務費	E	2事	務局費 	
		外部講師流	5用。				町内	小中学校员	包童生征	徒。				児童生徒の学	∯力·体力向.	Ŀ.		
事業	手段と実績						ki						意					
事業概要	と 実			亚成25年度	平成26年度		対 象 			亚成25年度	平成26年度	当点	意図	+****		成25年度	夏 平成26年	E 唐 畄 /
	村具	管内小学村	交	十八23年及	十八元	校	町内	小学校児童	Ē	864	818	人		基礎学力・体: に付いている! 徒の割【小】		76		79 %
	廃止	<u> </u> ∵休止等	〇目的			有効性			0	効率性	1		0	公平性				
		廃止·休止 規模縮減	口行政	関与の見直 の見直し	U 0	活動量	増大→成 増大→成 欠善→成			やり方改善	- - -→時間削減			受益機会の適 費用負担の適			削減維	
評		現状維持		の見直し		成果維持	持→活動			民間委託・		6		貝用貝担の適	.班化 5	り に	j () ×
糧		今後も継続	 売する必要/	 がある。		争耒航	合·連携 今後	*も同様に総	<u> </u> 迷続する	 S必要がある	 5.			他の事業と合		担		× × 図るこ
評価結果と今後の方向性	全体総括					1	今後の改革改善案						課題とその解決策	とにより、外部ある。	講師の有効	活用に	もつなげる	る必要か
		00010 智教室	油 助車等	*			旦当組織			校グループ				業費				00円
E	然寸	I					P算科目		会計 ———	款	10教育費		項	1教育総務費			務局費 	
		学校が実が 助金を支給		の森等で行	う課外活動へ	へ補	小学	!校						自然に関する	知識、興味を	持つ		
事業	手 段-						ki						意					
事業概要	手段と実績			亚成25年度	平成26年度		対 象 			亚成25年度	平成26年度	当位	意図		TI.	成25年度	₹ 平成26年	F度 畄
	494	参加学校数	汝	2	2	校	学校	数		6		校		参加した児童		100		100 %
	廃止	<u> </u> ∵休止等	〇目的		×	有効性			0	効率性			0	公平性				スト
評		廃止·休止 規模縮減 現状維持	□ 行政 □ 対象	関与の見直 の見直し の見直し		やり方記 成果維	増大→成	果向上			→事業費削 →時間削減 分担変更			受益機会の適 費用負担の適		向」 維持	j () ×
価結		事業の成男	!がどの程!	きあったかを	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		合·連携 県補	<u></u> i助金があり	実施を	<u></u> 希望校があ	 るので現状組	維持		この事業は県		15.		× × -とで小
評価結果と今後の方向性	全体総括	増額していたが利用した。このでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	るので、参ういで、参ういで、参ういで、をういで、だって、だって、だったが、またいで、またいで、ことがいる。ことが公ったいから、ことが公	加校も少なく やスクールバ 、児童保護者 交が増えると ので、対応な 県の補助金で、 、平性があり、	アンケートはかからからできない。アンケートはないのでは、にないのでは、このでは、このでは、できるでは、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切	実施 ・ 車の i !を (今後の改革改善案		(X)(E)	W. T. K. T. C.		ш.	課題とその解決策	しでも学校・6 ている。町から 年変わるので	保護者の負担 の加算補助	∃を減ら 金がな・	すことを目	目的とし
		00011 校事業					旦当組織			校グループ				業費			912,0	00円
毛	八八 子					3	予算科目 ————————————————————————————————————		会計 	款	10教育費		項	1教育総務費			務局費 	
事業概要	手段と実績	尾瀬学校乳	尾施希望学	校の環境教	育の実施	3	小 ^中 対 象	学校					意図	県内の尾瀬国 知識を持つ	立公園で環	谟境保護	に関する	興味や
要	実 績			平成25年度	平成26年度					平成25年度	平成26年度	単位	,	環境保護への	関心を	成25年度	更 平成26年	F度 単f
		参加学校数	文	4	5	校	学校	数		10	10	校		示した割合		61		66 %
		·休止等		多当性		有効性		田台上		効率性	- 本来弗料			公平性	TIL			スト *********
評価		廃止・休止 規模縮減 現状維持	□ 対象	関与の見直 の見直し の見直し		やり方 成果維	増大→成 女善→成! 持→活動 合・連携	果向上			→事業費削 →時間削減 分担変更			受益機会の適 費用負担の適		向上 維持 低下	j (x x
評価結果と今後の方向性	全体総括	把握が必要 等も空きか	要。また、小規 があったり、何 補助により3	規模校が参加 可度も行く児	アンケートな 加する場合、J 童生徒がで で、学校独自	どで バス てく	実施と思らの	うが、実施谷	後既に3 だと思	8年経過して	公平性がでて いるため、い た、小規模校	まか	課題とその解決策	学校の負担が め、事業を実施 が増えたり、費 事業や予算の	施するべき。 健用が増えた	く、事業が 学校が りするた	が実施で 連絡もなし	きるた に人数

26	子位	父教育(カ 代 天																
		00012				担当	当組織	教育課 総	総務・学	学校グループ	Ĵ		事業	業費			1	38,840	0円
卒	業訂	念品事	業			予算	科目	会計一般	会計	款	10教育費		項	1教育	総務費	目	2事務	局費	
事業概要	手段と実績			,840円(356冊	で卒業生に記 ※390円)・・実 平成26年度	対象	児童	···生徒 (小学	学校6年		年)年)	単位	意図	ホルタ う。	「一を利用し、卒」			く保管して 平成26年度	
		卒業者数 :•休止等	〇目的	357	348	人 有効性	児童	·生徒 		355		人		記念品公平性			365	356 コスト	冊
評価] 廃止·休止] 規模縮減] 現状維持	□ 行政 □ 対象	関与の見直 の見直し の見直し		活動量増 やり方改割 成果維持 事業統合	§→成. →活動	果向上] やり方改] やり方改	善→事業費削 善→時間削減 ·分担変更			受益機	と 終会の適正化 は担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減維持	
評価結果と今後の方向性	全体総括	今後も必要	更である。卒 の歩んでき	業証書を大	としての記念。 切に保管する 別に思う気持	55 <u>~</u>	けれ		従来通		の変更意見等として卒業証書		課題とその解決策		交から問題となる いない。今後も名 う。				
		00013				担当	当組織	教育課 生	上涯学	習推進グ川	ー プ		事第	業費			1	27,55	1円
新	廷孝	育支援					科目		会計				項		教育費 	目		教育総務	
事業概要	手段と実績		目した思春期	2講座	区 4講座キック	ズセ 対象		の次年度小 保護者 	\学校		入学する児童		意図		での子育てや子で に応じた子育てを	親とし	て自覚	し、実践す	ける。
	積	講座開催	X	平成25年度 9	平成26年度	単位 回	講座	参加者率		平成25年 9	要 平成26年度 8 98	単位 %			、て「よかった」と 保護者の割合	平成2	90	平成26年度 90	
評価		·休止等] 廃止·休止] 規模縮減 ■ 現状維持	口 行政口 対象	的 妥当性 (関与の見直 (の見直し)の見直し		有効性 活動量増 やり方改き 成果維持 事業統合	§→成. →活動	果向上] やり方改	善事業費削 善→時間削減 ·分担変更				生 終会の適正化 担の適正化	成果	向上 維持 低下	コスI 削減 維持 〇 ×	
評価結果と今後の方向性	全体総括	健診、移行 講座を組み できない。 おける講師	学級を活用 けその日程は 寺に移行学 「選定は、人	月するため、決 こあった講師 級時の思春	を加する就学に はめられた日和 いか呼ぶこと 期子育て講婚 易でない。事 る。	程で が 後の	の就 考え 事務	学時健診、 る。事業実施	移行学 施を経	学級を活用 S験していく	るためには、3 いた開催が最 課程で効率的 引の削減ができ	良と]な	課題とその解決策	中学校	対に入学する児童 対に入学する保証 講師の選定がい	賃者が]	聴きた	ハこと、ニー	-ズに
26-	-02-0	00014				担当	当組織	教育課 総	総務・学	学校グループ	Î		事第	業費				20,600	0円
高	等学	校定時	制教育排	辰興事業		予算	算科目	会計 一般	会計	款	10教育費		項	1教育	総務費	目	2事務	活局費	
事業概要	手段と実績	定時制教育と改善の仮		底、就学の奨	疑励、施設の矛	· 実 対象	沼田	高校定時制	引生徒				意図	定時制	制教育による高格	· 交教育(の習得		
要	入	沼田高校江	定時制	平成25年度	平成26年度		沼田徒	高校定時制	訓生		更 平成26年度	単位人				平成2	25年度	平成26年度	単位
		·休止等	〇目的			有効性				効率性				公平性				コスト	
評価結	[] 廃止·休止] 規模縮減 ■現状維持	□ 対象	関与の見直 の見直し の見直し		活動量増 やり方改製 成果維持・ 事業統合	§→成! →活動	果向上] やり方改	善事業費削 善→時間削減 ·分担変更			費用負	終会の適正化 1担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減 維持 〇 ×	×
評価結果と今後の方向性	全体総括	法令外負担でいない。	旦金のため、	事実上、町	古事業に関与	今後の改革改善案	事務	(手続きの組	継続の る	.			課題とその解決策	特にな	il.				

26	字科	交教育(の允実														
		00015				担当	組織	教育課 総	і務·学	や校グループ		事	業費		1	34,37	4円
丰	ヤリフ	ア教育実	践研究	事業		予算	科目	会計 一般	会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務	局費	
事業概要	手段と実績	開催·先進		治中学校チ	"教育講演会の ャレンジウィーク	対象	新治	小学校及び	新治5	中学校に在	籍する児童生徒	意図	一人一人が夢や希望 的に学習に取り組め				
娄		学校間連約 回数			平成26年度 単 5 [位 ³	新治	ì小学校児童			平成26年度 単位 230 人	Ī	キャリア教育に関わった児童生徒数	平成2	25年度	平成26年原 230	
		・休止等		図 5 0 日本		効性	L . =\			効率性	- - * * * * * * * * * * * * * * * * * *		公平性	_		コス 削減 維持	
評価		廃止·休止 規模縮減 現状維持	□対象	:関与の見直 の見直し の見直し	口や口成	動量増た り方改善 果維持- 業統合・	i→成 →活動	果向上	•		計→事業費削減 計→時間削減 分担変更] 受益機会の適正化] 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	刊 / A	×
評価結果と今後の方向性	全体総括	つなげる = 」とし、一, て主体的に 目指す。そ 地域の特色 をめざすと	キャリアの育 人一人が夢 こ学習に取り のために小 色を生かした	所成 〜小中 や希望を持 り組める児童 ・中の発達的 に系統的な体 数科における	つながる 世界と連携を通して〜ち、それに向かった。生徒の育成を设置に応じ、新治な験学習の構築。キャリア教育の	今後の改革改	小学 があ 		·地域	・町・県の連	携を強める必要	課題とその解決策	小学校·中学校·地址	或·町·県	の連携		
		00016				担当	組織	教育課 総	務·学	単校グループ		事	業費		2,0	54,45	0円
中	学生	海外派	遣調査研	开究事業		予算	科目	会計 一般	会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務	局費	
事業概要	手段と実績				タイ・カンボジア き調査研究する		中学	生海外派遣	書事業			意図	中学生海外派遣事業に資する				
要	績	調査研究		平成25年度	平成26年度 単	_	中学	:2年生の数		平成25年度	平成26年度 単位	Ī	報告書	平成2	25年度	平成26年歷	
		/				2				±1 == 1:1	168 人					100	
評価		:·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	口 行政口 対象	7 妥当性 関与の見直 の見直し の見直し	ロや口成	i効性 動量増設 り方改善 果維持- 業統合・	i→成! →活動	果向上			→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性 □ 受益機会の適正化 □ 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コス 削減 維持 ×	寺 増加 ×
評価結果と今後の方向性	全体総括				後の課題など、 。 で終了となる。	今後の改革改善案						課題とその解決策					
26-	-03-0	00001				担当	組織	教育課 総	 務·学	 単校グループ		事	業費		63.8	38,39	<u>8</u> ⊞
		運営事	業			予算	科目	会計 一般	会計	款	10教育費	項	2小学校費	目	2小学		-13
事業	手段-	各学校の過	重営事務			対	児童	大教職員				意	良質な教育環境を提	<u>ー</u> 提供する。	<u> </u>		
事業概要	手段と実績	学校数		平成25年度	平成26年度 単	対象 位 交	児童	数		平成25年度	平成26年度 単位	意図	決算額		25年度 i9,088	平成26年度	度 単位8 千円
	廃止	<u></u> ∵休止等	〇目的		O 有	 i効性			0	効率性		0	公平性			コス	
評価		廃止・休止 規模縮減 現状維持	□ 対象	関与の見直 の見直し の見直し	口や口成	動量増た り方改善 果維持- 業統合・	∰→成 →活動	果向上			→事業費削減 →時間削減 分担変更] 受益機会の適正化] 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減 維持 ○ ×	×
評価結果と今後の方向性	全体総括			景境への予算 えで厳しいも	算も削減が行わ 犬況である。	今後の改革改善案	学校	予算の配分	ICSI	て検討		課題とその解決策	各校への予算の公平	で性を保	てるよう	的に努力す	ける。

2	6-03	3-00	00002						組織	教育課		≦校 グル		. o. t/l - 7: - #		業費	V 14-#			51,19	2円
事業概要		手段と実績	中学校運営					対象	生徒	会計一	般会計		款	10教育費	項意図	_	学校費 	目	2中学 供する。		
要			学校数	〇目的	平成25年度 4 J 妥当性	平成26年度	1		生徒		0	平成25	552	平成26年度 単位 520 人	<u> </u>	決算			5年度 1,321	平成26年 40,65	51 千円
評価	ľ		廃止·休止 規模縮減 現状維持	□ 行政 □ 対象	関与の見直 の見直し の見直し] 活動] やり7	量増力 5改善 維持-	→成身 →活動	果向上 果向上 量削減		 やり方 やり方	改善:	→事業費削減 →時間削減 分担変更		受益	- (エ 機会の適正化 負担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減維	持 増加) ×
評価結果と今後の方向性	1 d sm 11	全体総括	町の財政難れ、学校経		景境への予算 えで厳しいね 			今後の改革改善案	学校	予算の配	!分につい	て検討			課題とその解決策	各学	や校への公平性を化	呆てる。	よう努力] する。	
			00003		-m '= 114 =	= 41K		担当	組織	教育課	総務·学	や校グル	ープ		事	業費		1	47,0	25,00)1円
<i></i>] 俊	錯						予算	科目		般会計		款	10教育費	項	_	校給食費	目	- "	給食費	
事業概要	1	手段と実	供供	デへの給食() 	D提 ———	対象	保·約	力稚園児。	と小中学	· 校の児	堂・生	E徒	意図	はな	tが昼食としての必く、「食の大切さ」 く、「食の大切さ」 と解を深める手段と	か「食事					
要			給食回数	O 8#	200	200			園児	・児童・生			,066	平成26年度 単位 1,046 人			を持った児童・生	平成2	87		37 %
評価	Г	手段と実績						量増力 5改善	→成 →活動	果向上 果向上 果向上 量削減		 やり方 やり方	改善 改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更		受益	機会の適正化 負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コス 削減 維 (×	持 増加) ×
評価結果と今後の方向性		□廃止・休止 □規模縮減 ■現状維持 □意図の見直し □ 意図の見直し □ 意図の見直し □ 意図の見直し □ 意図の見直し □ まである。 □ が多くあり、今後も同様な修理が発生する。 れるので安心・安全な給食の提供には予算を						今後の改革改善案	現状	維持で特	まになし				課題とその解決策						
								担当	組織	教育課	総務·学	ዾ校グル	ープ		事	業費			76,7	83,06	52円
亲	ि	給	食センタ	K		予算	科目	会計 -	般会計		款	10教育費	項	8学	校給食費	目	1学校	給食費			
事業概要	1	手段と	新治地区内	の各小中	学校等への	給食の提供		対象	新治	地区内の)小中学	校の児	童·生	徒	意図	なく	が昼食としての必、「食の大切さ」や「 な深める手段とな	食事0			
要			給食回数	平成26年度			児童	生徒			493	平成26年度 単位	Ż	徒σ	を持った児童・生	平成2	87		37 %		
評価	Г		·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	口 行政口 対象	 妥当性 関与の見直 の見直し の見直し		やりフ	量増力 5改善 維持-	→成 →活動	果向上 果向上 量削減] やり方	改善:	→事業費削減 →時間削減 分担変更			4性 機会の適正化 負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コス 削減 維 ()	持 増加) ×
評価結果と今後の方向性	***	全体総括	の中にも一 責任を持ち	人一人和 ⁴ 、一生懸命	随度の緊張感 やかに各々の 業務を遂行 安全でおいし)持ち場に応 できた。その	いた D結	今後の改革改善案	現状	維持で特	記なし				課題とその解決策						

26 学校教育の女宝

26	字於	父教育())允実															
		00005				担当組	且織 教	育課 絲	総務・学校ク	゛ループ		事	業費			25,7	56,272	!円
小	•中等	学校IT環境	傹整備	事業		予算科	4目 会	計一般	0会計	款	10教育費	項	2小学校	費	目	1小学	校総務費	
事業概要	手段と実績	小、新治小は	·配置した。		5牧小、桃野 せずに保管して 数が減少して	対象	小中学	交、IT教皇	室、職員室等	テのパン	/コン機器関連	意図		弱報環境の整位 関本できるパン				
要	績	小中学校に た児童用PC	設直され	平成25年度 400	平成26年度 単位 293 台		小中学:	生徒数	平成	25年度 1,416	平成26年度 単位 1,338 人		調べ学習童の割合	引ができる児 î	平成2	100	平成26年度 100	
評価		·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持			■ やり □ 成果	」性 量増大- 方改善- 維持→ 統合・連	→成果向 活動量i]上	□ #I)	方改善 方改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性 受益機会 費用負担		成果	向上 維持 低下	コスト 削減 維持 〇 ×	
評価結果と今後の方向性	全体総括	業務の効率 えるものを整 がっており予 頻度の低い がちであるか 上げるような	を上げるた を備したい。 う算内で整ケ コンピュータ が本来は児 いを備が必	めにも職員は 周辺機器の性 備していきたい で室のパソコン 童用パソコン 要である。パ	となっており、 はストレスなく使生能も毎年上い。比較的使用 は先に送られの使用頻度を ノコンなどハー 実は課題とな	今後	導入して 入から	いたが	、21年から購	入で処 修繕費	年リースの形で、理している。購がどの程度かか。。	課題とその解決策	に期限を	カズ2003サール 迎える。古馬 似になるためサ	牧小、柞	挑野小.	、新治小、新	折治
26-	03-00	00006				担当組	日織 教	育課 総	 糸務・学校ク	゛ループ		事	業費				63.348	四

		00006			担当	組織 教育	育課 総務・学	校グルー	プ		事	業費		2	263,348	8円
藤	原小	中学校教職員信	主宅管理证	運営事業	予算	科目会計	一般会計	款	欠	10教育費	項	1教育総務費	目	2事剂	局費	
事業概要	手段と実績	教職員住宅の賃貸管	理、修繕		対象	みなかみり	丁立学校に勤	動務する教	女職.		意図	教職員住宅が快適にかる。	居住可	能なり	態になって	CLI
要	績	施設数	平成25年度	平成26年度 単位 1 軒		入居者数			度 2	平成26年度 単位 3 人		修繕回数	平成2	25年度 1	平成26年度 0	
	廃止	·休止等 〇 目的	妥当性	〇 有效				効率性			0	公平性			コスト	
評価		規模縮減 □対象	関与の見直し の見直し の見直し	ロやり	方改善 維持-	、→成果向 →成果向_ →活動量削 連携	_ 🗆		善-	→事業費削減 →時間削減 分担変更		受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減 維持 〇 ×	学 増加 × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	施設は、老朽化していまり、米態であるので、当面れる。また、施設には、礼年数が残っていることがいる。	は、事業を維 補助金が使わ	持できると思わ れており、耐用	今後の改革改善案		準を維持し、 為の修繕を見			は、徐々に施設	課題とその解決策	耐用年数と維持管理	コストを	·勘案(人検討して	TUK.

		00007				担当	組織	教育語	₹ 総務·学	ዾ校グル-	ープ		事	業費		6,0	42,314	4円
小	中等	学校施設	維持管	理事業		予算	科目	会計 -	一般会計		款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務	活局費	
事業概要	手段と実績	う実施事業	∶「小・中学≉	平成26年度は学 交施設設備の整 、実施事業で多 成26年度の予算 施数が減少した	備充実事	対象	管内	小学校	施設				意図	学校の要望に対して対	象箇序	所を修3	埋する	
要	績	10万円以上 処理	の修繕の	平成25年度 平成	成26年度 単位 6 件		全体	の修繕	件数	平成25年	年度 26	平成26年度 単位 7 件		要望に対する処理率	平成2	25年度 50	平成26年度 30	
評価		·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	□ 行政 □ 対象(妥当性 関与の見直し の見直し の見直し	★ 有効□ 活動□ やりり■ 成果■ 事業	量増力 5改善 維持-	→成月 →活動:	果向上		つかり方を	改善 改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コスト 削減 維持 〇	
評価結果と今後の方向性	全体総括	要がある。 わるため、E 削減に努め	た毎年度、 日頃の管理が る。対象物	元化をする事もれ 事業費等の支にから状況を把握 件の多くが、予算 か、集中的な改作	・ 検討する必 出状況が変 し事業費の 算上の都合か	今後の改革改善案	小·中 業者	への請		なる削減		業と一元化し、 費を削減するた	課題とその解決策	今後、施設が老朽化し えるものと見込まれる。		こ修繕	必要箇所	· が増

26	学	校教育	の充実	! :														
		800000				-	組織	教育課 糺	総務・学	学校グルー	プ			事	業費	2,7	759,299	門
要	保護	·準要保護	児童生徒	就学援助費	支給事業	予算	科目	会計一般	00000000000000000000000000000000000000	京	次	10教育費		項	2小学校費	目 1小等	单校総務費	
事業概要	手段と実績	を支給する		うい、認定者I	こ年3回援助	費対象		登録があり 由で就学が					i的	意図	学校生活に必要な経 務教育の円滑な実施		ばすることで	、義
要	天 績	受給児童	什 /土 米/r	平成25年度	平成26年度		ф =±	児童生徒	éhr	平成25年	度	平成26年度	単位		一人あたりの助成額	平成25年度	平成26年度	単位
		又和儿里		52	46	人	中明	ル里工ルダ	·X	7	77	54	人			64,109	59,985	円
		止·休止等 □ 廃止·休止		対妥当性 関与の見直	X	有効性 活動量増	k → ਜ਼ੋਹੈ	里向上	×	効率性	/ 盖 –	→事業費削 →事業費削	減		公平性 日 受益機会の適正化	-	コスト 削減 維持	
評価		■ 規模縮減 ■ 現状維持	□対象	で見直し の見直し の見直し		やり方改善 成果維持- 事業統合・	→成り →活動	果向上			善-	→時間削減			費用負担の適正化	向上 成 維持 低下		X
評価結果と今後の方向性	全体総括	ようになっ	たことで、実 今後は養育	向にあるが、。 発情に沿った程 費等について を絞り込むこ	客査を行える も調べるよ	らよう うに 今		書に養育費		関する質問	明事!	項を設け、	実態	課題とその解決策	自己申告に頼る部分		(情を記入る	<u>*</u> ±±
26	-03-	000009				担当	組織	教育課 絲	総務・学	 学校グルー	プ			事美	業費		88,300)円
地	域	学校保健	委員会	業		予算	科目	会計 一般	2会計	泉	欠	10教育費		項	1教育総務費	目 2事系	8局費	
事業概要	手段と実績		丁学校保健	委員会を企画	運営した。	対象	栄養	各小中学は 教諭及び促 び保護者。	呆健師					意図	養護教諭等に対して、 ることによって児童(火 指導及び保護者への	い学生)・生徒 啓発に役立て	(中学生) ^	への
安	積	町内小学	校	平成25年度	平成26年度	単位 校	町内	小学校児園	童		度 5	平成26年度 818	単位人		朝食をとっている児童の割合	平成25年度	平成26年度	
	廃		〇目的			 有効性				効率性				0	公平性		コスト	
評価結果		□ 廃止·休止 □ 規模縮減 ■ 現状維持	□ 行政 □ 対象	関与の見直 の見直し の見直し		活動量増 やり方改善 成果維持- 事業統合・	→成り →活動	果向上		やり方改	善-	→事業費削 →時間削減 }担変更			日受益機会の適正化 日費用負担の適正化	向上 成 果 低下	削減 維持	
結果と今後の方向性	全体総括	るとともに は、歯科衛	、医師の助 す生士の派遣	員会の様子: 言を得ること きとともに町:	ができた。今	後		衛生士を₹ に派遣する		年度に実施	施し	た学校以タ	ro	課題とその解決策	歯科衛生士を各校に 消耗品費の予算確保			才金と
26	-03-	000010				担当	組織	教育課 絹	公秘,尚		<u></u>			車	業費	1 ′	255,925	<u> </u>
		生徒災害	共済保隆	倹加入事	業	-			公分 3			 10教育費		項	**• 2小学校費		とびり,720	rı J
事業	手段		更新事務・図	医療費の請求	なおよび支払	,l I	_								災害共済給付を行うるを図る		17 11.00 770 7	 軽減
事業概要	手段と実績			亚式25年度	平成26年度	対象				亚式25年	· # 1	平成26年度	광 / -	意図		平成25年度	亚式24年度	- H
	朴具	災害共済 生徒数	加入児童	1,416	1,338	人	児童	生徒数		1,41		1,338	人		給付金額	1,863		千円
	_	止·休止等			×	有効性				効率性					公平性		コスト	
評価		□ 廃止·休止 □ 規模縮減 ■ 現状維持	□対象	関与の見直 の見直し の見直し		活動量増 やり方改善 成果維持- 事業統合・	→成り →活動	果向上			善-	→事業費削 →時間削減 〉担変更			受益機会の適正化 費用負担の適正化	向上 成 維持 低下	削減 維持	増加 × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	共済給付 ・保護者の	を行うことを	る児童生徒の :目的とし、国 よる互助共 要である。	・学校の設置	置者	も学 上、 の支	、学校が請校が行うべ事務局で福払い事務局を 払い事務を 扱い事務を 療関係機能 能。	きだか 祉医療 行って	が、福祉医療 養費の返還 ているので	療の 覆及で 事務	支払いの閉 び児童生徒 3量がある。	関係 (へ 福	課題とその解決策	福祉医療費の返還事合、業務時間の短縮が局の事務量が増大す概に削減余地を表記	が可能だが、そ ることが予想	れにより福	祉部

26	学校	交教育の	充実																	
		00011					担当	組織	教育	课 総務·芎	を校グ川	ープ		Į	事業費			4,58	5,970)円
児	童生	徒等健康	保持增	曾進事業			予算	科目全	会計	一般会計		款	10教育費	I	頁 1	教育総務費	目	2事務局	費	
事業概要	手段と実績	児童生徒お	よび対象教	数職員の健康	康診断の実	施	対象	管内小受診対			している	5児童	生徒健康診断	Ī		建康の保持増進				
要	績	受診児童生	徒数	平成25年度	平成26年度 1,332			児童生	徒数	ζ		5年度 1,416	平成26年度 単 1,338	<u>单位</u> 人	児 卒	登童生徒受診・受検 3	平成2	99	成26年度 99	単位 %
評価結果と今後の方向性		・休止等 廃止・休止 規模状 単生さないり 員合わせたできま とが買いたがき ということできましたができた。で	一口口口 原動性にの 一口口口 原動性にの では、 のでは、)実施が困難 み町職員健 対象者も受診 記、健康増設 内に人間ド	期欠席者なまであった。 康診断のF をできるよう をごとなって また役立て かりを受診する] やり方 成事 こと教 報 記 数 記 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数	量増大 可改善 維持一 統合・対	成人病 徒の受 必要が 中1のみ 期間受	向削減 一の形態をあるが かいたり のでするのが のでするが のでするが のでするが のでするが のでするが のでするが のでするが のでするが のでするが のでするが のでするが のできる。 のでも のできるが のできるが のでも のでも のでも のでも のでも のでも のでも のでも のでも のでも	年齢化な。 (目についる。 また、心臓 (人の) (人の) (人の) (人の) (人の) (人の) (人の) (人の)	やり方 民間	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	→事業費削減 →時間削減 分担変更 Rに伴い、児童 Rに伴い、児童 できか検討す て、現在は小い 回の中はまで長 の受診について	生るといって	□受□費	※ 平性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	成果	向上 維持 低下	コスト 減 <u>維持</u> ○ ×	
26-	03-00	00012					担当	組織	教育	果 総務・学	色校グ川	ノ ープ		į	事業費			2	8,500	円
	童生	徒非行防	i止·健	全育成事	業		予算	科目会	計	一般会計		款	10教育費	I	頁 1	教育総務費	目	2事務局	費	

		00012					担当	組織	教育	課 総務・	·学	枚 グループ	f			事業	美費			28,50	0円
児: 	童生	徒非行防」	止・健全	全育成事	業		予算	科目:	会計	一般会訓	Ħ	款	ŀ	10教育費		項	1教育総務費	目	2事務	活費	
事業概要	手段と実績	街頭補導、補資	算委員会.	、有料児童会	生徒の	表彰	対象	みなか	かみ町	「児童生徒	ŧ					意図	健全な成長。				
要	績	m. 由 小 兴 林		平成25年度	平成26	年度 単位		m	1, 24, 47	±10.2±	3	平成25年度	Ę <u>1</u>	平成26年度	単位		学校を楽しいと感じて	平成2	25年度	平成26年原	度 単位
		町内小学校		6		6 校		町内/	J\ '子' 於	X汽里		864	ı	818	人		いる児童の数		90	9:	2 %
		11-22-13		妥当性		〇 有効				С	_	効率性				0	公平性			コス	
評価		規模縮減	□ 行政関□ 対象の□ 意図の	□活動 □やリワ □成果 □事業	5改善 維持-	→成果 →活動』	向上				<u></u>	→事業費削 →時間削減 分担変更			受益機会の適正化 費用負担の適正化	成 果	向上 維持 低下	削減 維持 〇 ×	×		
評価結果と今後の方向性	全体総括	法令外負担金 ていない。	関与し	今後の改革改善案	事務書	手続き	での継続の	Dみ	°o				課題とその解決策	特になし。							

26-	03-0	00013				担当	組織	教育	課 総務·学	≦校グル	ープ		事	業費			6	55,20	0円
有:	害サ	イトアクセ	ス制限	業		予算	科目	会計	一般会計		款	10教育費	項	1教育	 「総務費	目	2事務	局費	
事業概要	手段と実績	情報セキュリ	リティシステ	一ムの管理		対象	小中:	学校、	児童、教員	、事務			意図	覧す	のインターネット環 ることができない。 ポルノ、猟奇など。				
要	績	セキュリティジリース導入核		平成25年度 平成	10 校		小中:	学校学	单校数	平成25	年度 10	平成26年度 単位 10 校	I		切なホームペー アクセスした回数 計数)	平成2	25年度	平成26年原	度 単位 0 校
評価		·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	□ 行政□ 対象(妥当性 関与の見直し の見直し の見直し	★ 有効□ 活動:□ やりが□ 成果:□ 事業:	量増大 う改善 維持一	→成界 →活動	神上] やり方	改善 改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更			性 機会の適正化 負担の適正化	成果	向上維持低下	コス 削減 維持 C	寺 増加) ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	れる。今後は 出しを検討す 校側からの リングでは、ご な映像が小ち 日その映像	職員室等 する。LAN配 要請が多く システムの 学校で見ら ま見れなく 閲覧を禁	で全確保はできてのUSB、HDによる のUSB、HDによる 線工や簡易な記 ある。インターネ・自動更新よりも いた報告を なったが、報告を はすることができ	情報の持ち 设定などで学 ットフィルタ 早く不適切 ・受けた。後 ・受ければサ	今後の改革改善案	に町± 思う。 うとし	全体を知識している	見ながら行 と経験が豊 きたい。※平	っていく 富な専 成28年	(ほう 門業を 2月に	D変化は専門的 が効率がよいと 者に委託して行 にリース契約が切 が有効である。	課題とその解決策	一般 る。教 指導	では財務会計シス 事務と使用するパ 職員給与システム があるため分けた で事務効率がよい。	(ソコン ムは専 扱いに	の使! 用電話	がけをし 回線を使	てい きうよう

26	学	交教育	の充実															
		00014				担当	組織	教育課	総務・学	学校グルー:	プ			事第	養	4	445,72	0円
遠	距离	通学費	助成事第	Ě		予算	科目	会計一	般会計	款	大 10	0教育費		項	1教育総務費	目 2事	務局費	
事業概要	手段と実績	ては、定期	券を購入し		0%の地区につ! の保護者につ!		遠距	離通学費	補助要	綱に該当る	する児	見童·生徒		意図	安全・安心な通学をする格差を解消	することがで	き、通学距離	推によ
要	績	遠距離通 徒数	学児童·生	平成25年度	平成26年度 単	-	遠距 徒数	離通学児 (童·生		度 平	成26年度	単位人		事故件数	平成25年度	平成26年月	度 単位 0 件
評価		:·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	□ 行政 □ 対象	3妥当性 関与の見直し の見直し の見直し	ノ □活 □や □成	効性 動量増定 り方改善 果維持- 業統合・		果向上		効率性] やり方改] やり方改] やり方改] 民間委託	_ 善→	時間削減			公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果低了	i O	寺 増加
評価結果と今後の方向性	全体総括	徒がより安			た現在、児童・・学校生活の充		いよ	うに、定期	券を購ん	画離の生徒; 入し路線パ に登下校「	バスの	利用継続	、年	課題とその解決策	今後スクールバス運行が整えば事業の見直 随や地域性もありすく	しを検討でき	5る。財政上	
		00015				担当	組織	教育課	総務·勻	学校グルー	プ			事第		61,	522,70	4円
ス	クー	ルバス管	理運営	事業		予算	科目	会計一	般会計	款	欠 10	0教育費		項	1教育総務費	目 2事	務局費	
事業概要	手段と実績	幼稚園児、	小中学生の		T. B (5 or) W	対象	受託	者及びバ	ス利用: 		<u>~</u> =	- A		意図	民間事業者の/ウハワ保された運行と運営			
	植	発注者側(業務になっ	の要求する っているか	平成25年度	平成26年度 単 20 %	_	バス	利用者数		平成25年)		成26年度 431	人 人		事故件数	平成25年度	平成26年月	0 数
		: ·休止等] 廃止·休止		 妥当性 関与の見直		i 効性 動量増え	+=	田向上	0	効率性 つい かい	美二	車業報制	ieti		公平性 受益機会の適正化		コス 削減 維持	
評価	=	」展正で加工]規模縮減 ■現状維持	□ 対象	関与の見直(の見直し の見直し	口や口成	勁重塩, り方改善 果維持− 業統合・	i→成 →活動	果向上] やり方は] やり方改] 民間委託	善善善	時間削減	州		費用負担の適正化	成 維持 果 低下	· O	×
評価結果と今後の方向性	全体総括		であり、移行 のより一層の	るため、現状の していく。	今後の改革改善案	< <i>t</i> =8		を厳選	いパフォー し民間 <i>ノ</i> ウ			٤	課題とその解決策	受託者の業務精度の を取り入れる。また担 務効率の新たな手段	当職員の指	導の厳格化	と業	
26-	-03-0	00016				担当	組織	教育課	総務・学	 学校グルー:	プ			事業	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5	.646,75	0円
ス	クー	ルバス雪	と備事業			予算	科目	会計一	 般会計	款	大 10	 0教育費		項	1教育総務費		務局費	- 1 3
事業概要	手段と実績	I .	し、より効率的		童・生徒等の減小・中型バスに		スク		設置に	 児童・生徒 関する条例			す	意図	適切な交通手段が確時間通学によるデメリ			<u></u> 学や長
要	績	スクールバ	ス導入数	平成25年度	平成26年度 単	_		ールバス利 主徒数	用児	平成25年	度平	·成26年度 337	単位人		スクールバス台数	平成25年度	平成26年月 14	
評価		:•休止等] 廃止·休止] 規模縮減 I 現状維持	□ 行政 □ 対象	 妥当性 関与の見直 の見直し の見直し	ノ 口活 口や 口成	効性 動量増え り方改善 果維持- 業統合・		果向上		効率性] やり方改] やり方改] やり方改] 民間委計	善→	時間削減			公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果低于	F O	寺 増加
評価結果と今後の方向性	全体総括	受けられる	。児童生徒		著しい車両も見 ち支障をきたす	<u>J</u>	学校割合重要とか	は増加す である。ま	ると思れ た、乗 利用し <i>1</i>	意距離通学 つれ、計画的 車率も年々 た交通支援	的な熱	整備は今後 傾向にある	*	課題とその解決策	補助事業を活用し購限期間(6年)の目的タ変更等は文部科学省	外利用が出る	たないため、	経路

20	5 号	学校	交教育	の充実																
			00017				担当組織 教育課 総務・学校グループ							事第	事業費 376					
地	!域·	子と	も安心安	全·育成協	予算	科目	会計 一般	-般会計 款			10教育費		項	1教育総務費	目	2事務	局費			
事業概要		手段と実績	を中心とし立し、3地区	区、水上地区 ルた「子ども5 区でそろった 連絡調整を6		児童生徒 対							意図	通学中の事故、事件が	がないこ	ځ.				
要	i	績	町内学校数 (学区) 平成25年度 平成26年度 単 1 1 1			平成26年度 単位 1 校	Z	児童	生徒			年度 ,416	平成26年度 1,338	単位人		事故件数	平成2	0 25年度 円	平成26年度 (
	B		·休止等 廃止·休止	× 目的 行政	性	L . =1			効率性		→事業費削	, t		公平性 受益機会の適正化			コス! 削減 維持			
評価結			規模縮減 現状維持	□対象□意図	方改善	→成り →活動	果向上 果向上 量削減		やり方	改善	→事業質削 →時間削減 分担変更 			費用負担の適正化	成 果	向上 維持 低下	×	×		
評価結果と今後の方向性	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	全体総括	ている。少 地域や周 ィア活動へ 周知するこ きるだけ参	しでも子育で 囲の協力が への負担、責 ことも必要と 参加してもら	入、保護者へいてに専念して でであるして 必要とされる 任が過度になる。広く浅 うことを基本 るものと考える		した: の方 間が との: 考え	気づきを吸(も前向きな まちまちなの 意見があり。	い上げ :意見を Dで目! 。今後f 要にな	ることを を多くい。 安の時 青報提	を行っ ただい 間をす 共の引	して実際に流 た。ボランテ いた中で、下 改えてもらい 手段を協議会 ・メールの配	課題とその解決策	通学路マップ、年間行事予定表、月間行事予定表などを地域に配布することも考える。引き続き手段を協議会で検討して協議会発信としてもらう。平成25年度は通学中の事故件数は0件であったが、学校管理下以外での事故があった。どのようにこのような事故を食い止めるかも課題である。						
			00018 貸与事	₩				組織	教育課 総務・学校グループ						事第	費	\$		円	
ž	ŧ †	517		未 ———			予算	科目	会計			款			項		目	<u> </u>		
事業概要		手段と実績	·奨学金返 	逐済事務・奨	対象		内の住民で紹 秀な生徒	経済的 			リイ女を抱え (い 度 平成26年度 単位			合併当初旧町村単位で金額等まちま現在は足並みが揃ったので、町民の当やせるようにする。			学ぶ機会	を増 -		
			返済者・休止等	×目的	10 安当性	平成26年度 単位 10 人		奨学 数	金貸与希望	望者 ————————————————————————————————————	効率1	1	平成26年度	人		貸与により進学(就学)している者 公平性	平成2	12	ć	人
評価		□廃止・休止 ■ 行政関与の見直し □活動! □規模縮減 ■対象の見直し □やりた ■現状維持 ■ 意図の見直し □成果					方改善 維持-	増大→成果向上					→時間削減			受益機会の適正化費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コス 削減 維持 〇 ×	
評価結果と今後の方向性		全体総括	能な人材で表務教育であり、ここで民間含める	困窮しているを育てることを育てることを修了しただいう学校教 多くの制度が 多くの制度が	今後の改革改善案				体が、多くある中で、事業とし 理由を探す事が難しいと考え				課題とその解決策							
	· 0	2.00	00019				+0.14	組織	***	W 245 PT	4++ + * II	→			= *	*#		1.4	20,000	э Ш
				l合(利根	商)運営費	貴負担事業						ルーフ 款 10教育費			項	養 				
事業概要		手段と実績		学校組合立		みな		利根商			10教育員 に在籍してい	ハる	^垻		1高等学校総務費 立利根商業高等学校のスムー					
要		美績	単位 自担金の納付 平成25年度 平成26年度 単位 2,100 1,420 千円			Z	入学	生徒数		平成25年月		平成26年度 単位			決算額		平成25年度 平成415,128		単位 千円	
	F		·休止等			当性 ○ 有効					効率性					公平性			コス	
評価			□廃止・休止 □行政関与の見直し □活動 □規模縮減 □対象の見直し □やり ■現状維持 □意図の見直し □成男		方改善 維持-	→成り →活動	果向上 ロやり方改善→事業 果向上 ロやり方改善→時間 量削減 ロ民間委託・分担変							受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減 維持 〇 ×	学 増加 × ×		
評価結果と今後の方向性		全体総括	回事業 町内中学生の進路となる教育施設を維持し整備 充実しなければならない。				今後の改革改善案	現時点では現状を維持していく方向。							課題とその解決策	町内に設置されてい. がある。	る教育が	<u>・</u> を設の充	まを図る	

26	学村	交教育	の充実																	
		00021				担	当組織	教育記	教育課 総務・学校グループ					事業	養	29,268,000円				
小	中	学校トイ	ノ改修事	業		ਤੋ	等科目	会計	一般会計	款 10教育費				項	1教育総務費	目 2事務局費				
事業概要	手段と実績	学校トイレの設置。※ 度 新治中	27年	生徒·児童 対 象						意図	生徒児童が気持ちより り教育環境が改善され	ก่อ.								
*		未改修また環境が整備ない学校数	開されてい な		平成26年度 7	校		童·生徒数				平成26年度	単位人		気持ちよくトイレを利 用できる児童・生徒 の割合	平成25年		00 %		
評価結果と今後の方向性		休止等 廃止・休止 規模縮減 現状維持	□ 行政 □ 対象	7妥当性 関与の見直 の見直し の見直し	やり方改 成果維持	効性 動量増大→成果向上 り方改善→成果向上 収集持→活動量削減 単維持→活動量削減 □ 民間委託・分担変更 業統合・連携						○ 公平性 別滅 組 □ 受益機会の適正化 削減 組 □ 費用負担の適正化 向上 維持 低下					<u>Ы</u>			
	全体総括	です。特に 面にも問題 であります ことで障害 り、同時に	トイレについ 風の出る場所 。また、洋式 のある児童 多目的トイレ	をはいます。 また は かいま は かいま は かいま は かいま は は かいま は は かいま は は かいま な 機能も 確 な と な 機能 も 確 な と な 機能 も 確 な と な 機能 も 確 な と な と な 機能 も 確 な と な 機能 も 確 な と な と な 機能 も 確 な と な 機能 も 確 な と な と な と な と な と な と な と な と な と な	の健康面や 境の改善は。 リアフリー化・ 入れも可能 置することで	衛生 必要 する	開校以来、未改修の学校及び洋式便器のない学校について計画的にトイレの環境改善に取り組む。また、障害をもった児童生徒の受け入れを中心にバリアフリー化、同時に災害避難場所にも指定されていることから多目的トイレの設置を計画。								既存のスペースで洋宝め、必要スペースの確	式化をしなければならないた 崔保が難しくなる。				
		00022				担	2当組織	教育記	课 総務・	学校グル	ープ			事業	美費	4	0,133,3	98円	_	
小	·中 [:]	学校施設	設備の	整備充実	実事業	J	9年4月	会計	一般会計		10教育費	項		1教育総務費	目 2事務局費					
事業概要	手段と実績	管内小中等		常内小中学校施設 対 象						× /-	意図	各学校の要望に対して								
	利	10万円以上の工事・修繕件数 平成25年度 平成26年度 単位 14 件					全体の工事・修繕件 数 19					件		要望に対する処理率	平成,25年	F度 平成26 ²	50 %			
	廃止					有効性		× 効率性							公平性			スト		
評価		□ 規模縮減 □ 対象の見直し □ やりだ ■ 現状維持 □ 意図の見直し ■ 成果				やり方改	文善→成 寺→活動	大→成果向上 計→成果向上 →活動量削減 連携 □ やり方改善→時間削減 □ 民間委託・分担変更							受益機会の適正化 費用負担の適正化	盛 維	持	(持) 増加(ス) ×(ス) ×		
評価結果と今後の方向性	全体総括	小中学校と 要がある。 わるため、 削減に努め ら先送りさ っている。	変しる。	者	への請負		る削減。		と一元化し		課題とその解決策	今後、施設が老朽化 が増えるものと見込ま		従い修繕必	要箇所	:				
26-	-03-0	00023				担	担当組織 総合政策課 財政・管財グループ							事業	美費	414,098,000				
利	根沼F	田学校組合	(利根商))地方交付	税交付事	業	5算科目	会計	一般会計		款	10教育費		項	4高等学校費	目 1	高等学校終	務費		
事業概要	手段と実績	交付決定证	*	に 対	教職員数、生徒数※教職員数は交付税算定基準に定められているため、実数とは異なる。負担金交付決定額(H27からは緊急防災減災事業債の元利債還金算入額を含む)					意図	利根沼田学校組合の歳入予算の約8割を占めているため、負担金交付を速やかに行い、安定した運営が行えるようにする。生徒数が増えれば交付税交付金額が増加する。									
安	績	概算払、交付決定通 平成25年度 平成26年度 単位 知作成数 3 3 件						職員		平成25年度 平成26年度 単位 53 53 人					交付率		00 平成26年	F度 単位 00 %		
評価		□廃止・休止 □行政関与の見直し □活動 □規模縮減 □対象の見直し □やり ■現状維持 □意図の見直し □成乳				やり方改 成果維持	性							公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化		削減 A]上 持	スト 封 増加 〇 × × ×			
評価結果と今後の方向性	全体総括	交付決定 番号を請え 行えるよう	みが			払いに遅れ 3当者と調		<u></u> よう、	事前に利根	沼田	課題とその解決策	負担金の交付につい現状を維持していく。	 いて適切に	行われてい	るため、					

								組織	総合政策課 企画グループ						事業	養	1,434,335円				
高等学校教育研究事業補助金交付事業							予算科目		会計	一般会計	款		10教育費		項	4高等学校費	目	1高等	学校総務	費	
事業概要	手段.	補助金の交付						利根	利根沼田学校組合						音	調査研究され、学校運 魅力が向上する。	交運営方針が決定され、学校の				
	手段と実績	補助金交付		平成25年度	平成26年月		対象	利根	沼田等	学校組合	平成25	年度	平成26年度 1	単位組合	意 図	調査研究	平成2	5年度	平成26年度 1	単位 式	
				妥当性	0		•	L . +	田台口	0	効率性		, 击 类 弗 业心	·et·	0	公平性			그지		
評価	0] 規模縮減 □ 対象の見直し □ や ■現状維持 □ 意図の見直し □ 成					加量増大→成果向上 方改善→成果向上 是維持→活動量削減 終統合・連携			. □	□ やり方改善→事業費削減 □ やり方改善→時間削減 □ 民間委託・分担変更					受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減 維持 〇 ×	×	
評価結果と今後の方向性	全体総括	なるべく早い 向上を進め、 い。					今後の改革改善案	調査研究の結果を			5 <i>t</i> =11。				課題とその解決策	3年間で結果が出なけ 行う。	nlť. :	事務事	業の見直	しを	